2/3, DS, BA/2 DIALOG(R) File 352: Derwent WPI (c) 2003 Thomson Derwent. All rts. reserv.

007746715 WP1 Acc No: 1989-011827/198902 Related WP1 Acc No: 1997-006536 XRAM Acc No: C89-005243

Mfg. microcapsules for medicines, foods, photographic material etc. - by phase sepn. by addn. of aq. liq. or acid or base Patent Assignee: EISAI CO LTD (EISA) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family: Patent No JP 63287543 Kind Date Applicat No Date Kind A 19881124 JP 87120178 A 19870519 198902 B

Priority Applications (No Type Date): JP 87120178 A 19870519 Patent Details: Patent No Kind Lan Pg JP 63287543 A 5 Main IPC Filing Notes

Abstract (Basic): JP 63287543 A Microcapsule is produced by phase sepn. by adding aq. liq. or acid or base. In the process, (A) is used as the wall matter. (A) is one or more of polyvinyl acetal diethylaminoacetate, dimethylaminoethyl methacrylate-methyl methacrylate copolymer, methyl methacrylate-methacrylate copolymer, methyl methacrylate methacrylate-methacrylate exid copolymer, hydroxypropylmethyl cellulose acetate phthalate, hydroxypropylmethyl cellulose butyrate, or polyvinyl acetate phthalate. The aq. liq. is aq. soln. of high molecular matter (pref. hydroxypropyl cellulose, PVP, or hydroxypropylmethyl cellulose). USE/ADVANTAGE - The microcapsule is used in medicines, foods, paper-making, or photographic film. In the prodn., a safe cpd. is used for the wall matter. So, the capsule is specially useful for medicines.

Dwg. 0/0

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-287543

⑤Int Cl.⁴	識別記号	庁内整理番号		◎公開	昭和63年(198	38)11月24日
B 01 J 13/02 // A 23 L 1/00 A 23 P 1/04		F-8317-4G C-7235-4B 6840-4B		<u>.</u>		
A 61 K 9/50		G-6742-4C	審査請求	未請求	発明の数 1	(全5頁)

🛛 発明の名称

マイクロカプセルの製造方法

②特 願 昭62-120178

砂出 願 昭62(1987)5月19日

母発 明 者 大 脇 孝行 愛知県犬山市大字羽黒字成海郷12-20 郊発 明 者 上 杉 恵三 愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字宮西157 ⑫発 明 者 正 義 笠 井 岐阜県各務原市つつじが丘5-156 ⑫発 明 者 栢 野 正 則 埼玉県上尾市井戸木1丁目9-20 ①出 顋 人 エーザイ株式会社 東京都文京区小石川4丁目6番10号 37代 理 人 弁理士 高木 六郎 外1名

明 細 鸖

1. 発明の名称

マイクロカプセルの製造方法

2. 特許請求の範囲

1. 水性液の添加又は酸・塩基の添加による相分離によりマイクロカブセルを製造するに当り、 建物質としてポリピニルアセタールジエチルアクリ レート・メチルメタアクリレート コポリマー、 メチルメタアクリレート コポリマー、 メチルメタアクリレート・メタアクリックアシッドコポリマー、とドロキシプロピルメチルロースアセテートフタレート、ポリビニルアセテートフタレートの1種以上を使用することを特徴とするマイクロカブセルの製造方法。

2 水性液が水、又は水及びエタノールに可溶性の高分子物質の水溶液である特許請求の範囲第 1項記載の方法。

3. 水及びエタノールに可溶性の高分子物質が、 ヒドロキシプロピルセルロース、ポリピニールビ ロリドン、又はヒドロキシプロピルメチルセルロ ースである特許請求の範囲第2項記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、水性液の添加又は酸・塩基の添加による相分離によってマイクロカブセルを製造する方法に関するものであって、医薬品、食品、製紙、写真用フィルムなどの各分野において利用することができる。とりわけ、生体に対して安全性の高い物質を、相分離による壁物質として使用するので、医薬品などの分野において特に有用である。

マイクロカプセルの製造については、従来から 多数の方法が提供されている。これらを大別する と、化学的方法、物理化学的方法(相分離法)、 及び物理機械的方法など、並びにこれらの任意組 み合わせの方法がある。

しかしながら、これら従来の方法では、医薬品などの分野への応用に関して難点がある。

例えば、相分離法について述べると、操作が復

雑であり、長時間を要するという欠点がある。

また、相分離法において有機溶媒として、ホルムアルデヒド、ジクロロエタン、シクロヘキサン等の如く、毒性の高い物質を使用するため、医薬品などの分野では採用し難い欠点がある。何故ならば、これらの物質を完全に除去することは困難だからである。

ここに相分離とは、高分子物質含有溶液や親水性コロイド溶液が、コロイドに富む液相と、コロイドに乏しい液相との二種の液相に分離する現象のことであって、いわゆるコアセルベーションとも言われるものである。

問題点を解決するための手段

上記の欠点を除くため、本発明者等は鋭意研究の結果、水性液の添加、又は酸・塩基の添加による相分離に当り、ある特定の壁物質を使用することによってマイクロカプセルを製造する方法を開発し、本発明を完成するに至った。

本発明のマイクロカブセルの製造方法においては、壁物質として次に掲げる化合物の1種または

水性液として、水自体を使用することが出来る ことは、経済的見地から極めて有益である。

水及びエタノールに可溶性の高分子物質として は、次に掲げる化合物がある。

ヒドロキシプロピルセルロース、

ポリビニールピロリドン、又は

ヒドロキシプロピルメチルセルロース。

これらの物質は、毒性がないので、医薬品など の分野で有利に応用することができる。

これらの溶液濃度は、特に制限はないが、3~ 10%程度が望ましい。

また、添加量については、マイクロカプセル形成がなされる量以上であればよく、特に制限はない。

本発明方法によって得られるマイクロカブセルは、平均直径が例えば100~200ミクロンの 球形または紡錐形の粒子である。

また、本発明方法によれば、その特徴の一つは、マイクロカプセルの平均直径を数ミクロンから数ミリメートルの範囲に亘って任意に調節すること

任意数種の混合物を使用する。

ポリピニルアセタールジエチルアミノアセテート、.

ジメチルアミノエチルメタアクリレート・メチ ルメタアクリレートコポリマー、

メチルメタアクリレート・メタアクリックア シッドコポリマー、

ヒドロキシプロピルメチルセルロースアセテー トフタレート、

ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレー ト、及び

ポリピニルアセテートフタレート。

これらの物質は毒性がないので、医薬品などの 分野で応用するのに特に有用である。

本発明のマイクロカプセルの製造方法において は、上記壁物質を使用して相分離を行う。そして この場合の相分離は水性液の添加、又は酸・塩基 の添加によって行う。

水性液としては、水単独、又は水及びエタノー ルに可溶性の高分子物質の水溶液を使用する。

ができることである。

すなわち、水及びエタノールに可溶性の高分子 物質の水溶液を使用して相分離を行うと、水単独 によって相分離を行う場合に比較して、マイクロ カプセルが一層球状の形態となり、しかもマイク ロカプセルの粒子径を任意に調節することができ る。

本発明方法の相分離を行うに当り、もう一つの 手段は酸・塩基を添加することである。

酸・塩基は、医薬品などの添加物として無毒の もの、例えば塩酸、クエン酸、洒石酸、酢酸のような酸、及び苛性ソーダ、メグルミンなどのよう な塩基が使用される。

これらの酸、塩基の添加量に特に制限はなく、 それぞれの目的に応じてpH値を任意に調節する量 である。

本発明のマイクロカプセルの壁物質内に、埋設 すべき物質、いわゆる「芯物質」は、固体状、半 固体状、或は液体状のいずれも使用することがで きる。 例えば、固体状物質としては、澱粉類、無機塩 類などが挙げられる。

半固体状物質としては、モノグリセライドなど のワックス類がある。

また、液体状物質としては、ビタミンA、D、E、Kなど脂溶性ビタミン類、水難溶性ビタミン類、水難溶性ビタミン類、動物油、植物油、鉱物油、合成油などを挙げることができる。

更に、乳糖、マンニトール、ソルビトールなど の糖類なども使用可能である。

発明の効果

本発明のマイクロカブセルの製造方法では、整物質として無毒な化合物を使用するので、医薬品などの分野で特に有用である。しかも、得られるマイクロカブセルは、油状物質の粉末化、不安定物質の経時的安定化、利用物質の味や臭の隠弊化などが達成されるので、産業上貢献するところ絶大である。

次に、実施例を掲げて本発明を更に具体的に説明する。ただし、本発明は、これらの実施例のみ

で攪拌しながら、室温下で 2 0 0 mdの水をベリスターポンプを用いて、徐々に加えた。水を 7 0 md 位くわえたところで顕微鏡観察により 1 0 0 ~ 5 0 0 μ m の球状マイクロカプセルの生成を確認した。

200㎡の水を加えた後、200メッシュの篩を用いて濾過し、水で洗浄した後、5酸化リンを装塡したデシケーター中で真空乾燥し、100~500㎡の球状マイクロカブセルの粉末を得た。実施例3

あらかじめポリビニールアセタールジエチルア ミノアセテート10g、酢酸-dg-α-トコ フェロール10g、無水ケイ酸3gを室温下で 100元のエクノールに溶解分散した。(溶液 A) 続いて、溶液 Aをスターラーを用いて約1000rpm

300虹の水を加えた後、300メッシュの篩

に限定されるものではない。

実施例 1

あらかじめポリピニールアセタールジェチルア ミノアセテート10g、酢酸 d l - α - トコフェ ロール10gを室温下で100mlのエタノールに 溶解した。 (溶液 A)

続いて、溶液 A をホモミキサーを用いて1000грm で攪拌しながら、室温下で300 mlの水をベリスターポンプを用いて徐々に加えた。水を150 ml 位加えた後、顕微鏡観察で100~300 μ m の球状マイクロカブセルの生成を確認した。

300mlの水を加えた後、200メッシュの節を用いて濾過し、水で洗浄した後、五酸化リンを装填したデシケーター中で真空乾燥し、100~300μmの球状マイクロカアセルの粉末を得た。 実施例2

あらかじめポリビニールアセタールジェチルア ミノアセテート 5 g 、ゴマ油 1 0 g を室温下で、 5 0 mlのエタノールに溶解した。(溶液 A)

続いて溶液 A をスタラーを用いて約1000rpm

を用いて濾過し、水で洗浄した後、あらかじめ 40℃に保ったオーブン中で、乾燥し、50~ 150μmの球状マイクロカブセルの粉末を得た。 実施例4

10gのポリピニールアセタールジェチルアミノアセテートの代りに、10gのジェチルアミノエチルメタアクリレートメチルメタアクリレートコポリマーを用いた以外は、実施例1に準じて行なった。得られたマイクロカプセル粉末は球状で、100~300μmであった。

実施例 5

10gのポリビニールアセタールジェチルアミノアセテートの代りに、10gのヒドロキシブロビルメチルセルロースフタレートを用いた以外は実施例1に準じて行なった。得られたマイクロカブセル粉末は球状で200~500μmであった。実施例6

マイクロカブセル化温度を室温の代的に60℃ の場俗中で行なった以外は、実施例1に準じて行 なった。得られたマイクロカブセル化粉末は球状 で100~300µmであった。

実施例7.

あらかじめポリピニールアセタールジエチルア ミノアセテート 1 0 g、 d g - α - トコフェロー ル 1 0 g を室温下で 1 0 0 mtのエタノールに溶解 した。(溶液 A)

更にヒドロキシブロビルセルロース 10gを 200mlの水に溶解した。(溶液 B)

続いて溶液 A をホモミキサーを用いて、1000 rpm で攪拌しながら、室温下で溶液 B をベリスターポンプを用いて徐々に加えた。溶液 B を 1 2 0 ml 位加えたところで、顕微鏡観察により 1 0 0 ~300 μ m の球状のマイクロカプセルの生成を確認した。

溶液 B を全部加えた後、200メッシュの篩を用いて濾過し、水で洗浄した後、あらかじめ 5 酸化リンを装塡したデシケーター中で真空乾燥し100~300μmの球状マイクロカブセルの粉末を得た。

実施例8

ノアセテートの代りに、10gのメチルメタアクリレートメタアクリックアシッドコポリマーを用いた以外は実施例7に準じて行なった。得られたマイクロカブセル粉末は球状で200~500μmであった。

実施例10

10gのポリピニールアセタールジエチルアミノアセテートの代りに、10gのヒドロキシブロピルメチルセルロースアセテートフタレートを用いた以外は実施例7に準じて行なった。得られたマイクロカブセル粉末は球状で100~300μmであった。

実施例11

溶液 B の組成物であるヒドロキシブロピルセルロースの代りに、ポリピニールピロリドンを用いた以外は実施例 7 に準じて行なった。得られたマイクロカブセル粉末は球状で100~300μmであった。

実施例12

溶液Bの組成物であるヒドロキシプロピルセル

あらかじめポリピニールアセタールジエチルアミノアセテート 1 5 0 g、酢酸 d ℓ - α - トコフェロール 3 0 0 g を室温下で1000 m のエタノールに溶解した。 (溶液 A)

更にヒドロキシプロピルメチルセルロース150gを2850mの水に溶解した。 (溶液 B)

続いて溶液 A をホモミキサーを用いて、2000rpm で攪拌しながら、室温下でこれに溶液 B をペリス ターポンプを用いて徐々に加えた。

溶液 B を 1500 m 位加えたところで、顕微鏡観察 により 1 0 0 ~ 5 0 0 μ m の球状のマイクロカブ セルの生成を確認した。

溶液 B を全部加えた後、流動層造粒機を用いて 4 0 0 g の無水ケイ酸の流動層中へマイクロカプセル化スラリーを噴霧した。噴霧終了後、 同機を用いて乾燥した。 顕微鏡観察の結果 2 0 0 ~ 7 0 0 μ m の無水ケイ酸に被覆された球状マイクロカプセル体であることが確認された。

実施例9

10gのポリピニールアセタールジエチルアミ

ロースの代りに、ヒドロキシプロピルメチルセルロースを用いた以外は実施例?に準じて行なった。 得られたマイクロカブセル粉末は球状で300~ 600μmであった。

実施例13

特開昭63-287543(5)

300メッシュの篩を用いて濾過し、水で洗浄した後、5酸化リンを装塡したデシケーター中で真空乾燥し、100~500μmの球状マイクロカブセルの粉末を得た。

実施例14

10gのポリピニールアセタールジエチルアミノアセテートの代りに10gのジメチルアミノエチルメタアクリレートメチルメタアクリレートコポリマーを用いた以外は実施例13に準じて行なった。得られたマイクロカプセル化粉末は球状で100~500μmであった。

実施例15

10gのポリピニールアセタールジエチルアミノアセテートの代りに、10gのポリビニールアセテートフタレートを用いた以外は実施例13に 地じて行なった。

得られたマイクロカブセル化粉末は球状で100 ~500μmであった。

実施例16

酸性物質として10gのクエン酸を溶解した

ゴマ油の油滴を捕集した粒径100~400μmの多核マイクロカプセルの生成を確認した。 その後200メッシュの篩を用いて濾過し、水で洗浄した後5酸化リンを装塡したデシケーター中で真空乾燥し、100~400μmの球状マイクロカブセルを得た。

実施例18

10gのヒドロキシプロピルメチルフタレートの代的に10gのメチルメタアクリレートメタアクリックアシッドコポリマーを用いた以外は実施例17に準じて行なった。

得られたマイクロカブセル化粉末は球状で100 ~ 4 0 0 μmであった。

実施例19

10gのヒドロキシプロピルメチルセルロース フタレートの代りに10gのヒドロキシプロピル メチルセルロースアセテートフタレートを用いた 以外は実施例17に単じて行なった。

得られたマイクロカブセル化粉末は球状で100 ~300μmであった。 200mlのクエン酸溶液の代りに、0.1 Nの塩酸溶液 200mlを、又アルカリ性物質として10gのメグルミンを溶解した100mlのメグルミン水溶液の代りに0.1 Nの水酸化ナトリウム溶液100mlを用いた以外は実施例13に準じて行なった。

得られたマイクロカプセル化粉末は球状で100 ~400μmであった。

実施例17

あらかじめヒドロキシブロピルメチルセルロロースタレート10g及びメグルミン10gを200 mtの水に溶解した。この溶液や中に10gのゴ油を加えポリトロンを用いて高速で1分間微搾し数μπのエマルジョンを得のクエマルジョンを得のクエキシでのエを100mtに溶解したがらベリスンではかったのコロートが生じ始的液で100mtを加え終った後のpHは約3で顕微鏡観察の結果、